

平成29年度(2017年度)

管理事業名	消費生活事業				総合計画の体系	第7章 第3節	活力あふれにぎわいのあるまちづくり 消費生活を支える環境づくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 6	消費経済対策費		
部局名	市民部	予算執行所属		市民総務室					
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
消費者相談事業 消費者啓発事業 消費生活センター事業 計量事業 他									
事業の目的と概要	<p>・消費者相談事業：相談内容が複雑化し、相談者に占める高齢者の割合が増加するなど、その予防や解決が一層困難になっているため、市民の個別相談に一層注力できる体制を整え、消費者利益の擁護を図っています。</p> <p>・消費者啓発事業：相談業務と連携を図ることでセンターが持つ高い専門性をさらに活かしていきながら、消費者団体や市の各部局、警察など各関係機関と連携、協力しながら市民に対する啓発や情報提供を進めます。</p> <p>・消費生活センター事業：消費生活センターの維持管理運営、情報の収集及び提供、資料の展示などを行います。</p> <p>・計量事業：平成28年度に商工振興事業から移管された業務です。取引や証明における適正な計量を確保するために、計量法に基づきはかりの定期検査や立入検査を実施します。また、計量展などの啓発活動を行います。</p>								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
年間相談件数	件	2,670	2,642	2,526	消費生活センターの年間相談件数
啓発講座受講人数	人	231	504	594	啓発講座受講人数
消費生活ニュース発行部数	部	32,000	32,000	32,000	消費生活センターニュース発行部数
くらしのかわらばん発行部数	部	44,000	44,000	44,000	くらしのかわらばん発行部数
成果の説明	<p>近年、消費者を取り巻く状況が大きく変化していく中で、悪質商法の巧妙化・複雑化も進んでおり、新たな手口による消費者トラブルの相談も寄せられています。講座開催について周知に努めた結果、平成29年度の受講人数は、前年度までに比べて増加しています。また、市民が陥りやすいトラブル事例を掲載した「暮らしアップニュース」を年4回発行して市内の公共施設に設置したり、「くらしのかわらばん」を年4回発行して各自治会に回覧用として配付するなど、消費者啓発に努めました。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	872	176	△695
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	2,477	2,770	7,501	4,731
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	82	219	58	△160
経常収入 小計(a)	2,559	3,860	7,736	3,876
給与関係費	46,829	49,807	60,468	10,660
物件費	6,720	8,577	7,355	△1,222
維持補修費	388	81	-	△81
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,448	2,151	2,267	116
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,559	2,075	2,075	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,430	2,472	2,663	191
退職手当引当金繰入額	1,210	2,593	7,457	4,865
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	61,584	67,756	82,285	14,529
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△59,025	△63,896	△74,549	△10,653
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△59,025	△63,896	△74,549	△10,653
一般財源充当額	59,359	61,965	68,025	6,060
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	334	△1,931	△6,524	△4,593

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	計量関係検査等手数料:176千円で前年度に比べ695千円の減です。隔年で定期検査を行っているため、29年度は手数料収入が減少しました。
物件費	計量関係検査等委託料:423千円で前年度に比べ2,664千円の減です。隔年で定期検査を行っているため、29年度は委託料が減少しました。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2,559	3,709	7,736	4,027
行政サービス活動支出	61,918	65,674	75,761	10,087
行政サービス活動収支差額	△59,359	△61,965	△68,025	△6,060
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△59,359	△61,965	△68,025	△6,060
一般財源充当額	59,359	61,965	68,025	6,060
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成27年度	367,510 人	168 円	市民1人あたりのコストは222円です。平成30年3月31日現在の吹田市人口に基づいて計算しています。
	平成28年度	369,522 人	183 円	
	平成29年度	370,072 人	222 円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

貸借対照表				貸借対照表			
勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,472	2,663	191
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,472	2,663	191
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	29,493	27,417	△2,075	固定負債	27,956	32,213	4,258
有形固定資産	29,493	27,417	△2,075	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	29,493	27,417	△2,075	退職手当引当金	27,956	32,213	4,258
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	151	151	-	負債の部合計	30,427	34,876	4,449
インフラ資産	-	-	-	純資産	△783	△7,308	△6,524
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	29,644	27,569	△2,075
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	29,644	27,569	△2,075
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

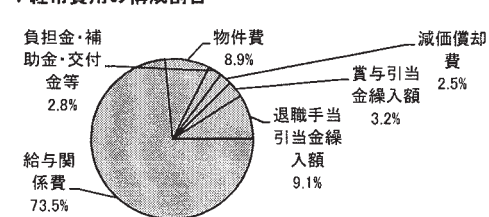
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	人				
事業従事人数	4.75	人	6	244	日	70,588
給与関係費等	46,312	千円	20,462	千円	千円	千円
内、時間外勤務手当	1,870	千円				

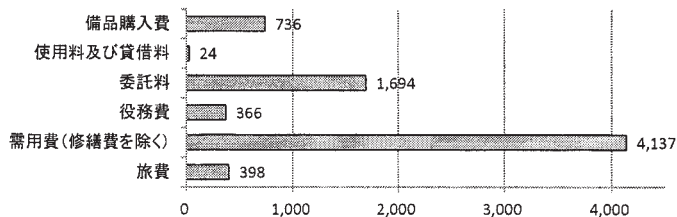
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用資産 建物・工作物	消費生活センター:減価償却による1,511千円の減 消費生活センター会議室(さんくす3番館2階) :減価償却による564千円の減
無形固定資産	電話加入権(過年度遡及登録):151千円

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	
受益者負担比率		-	1.3	0.2	△1.1
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		95.9	94.4	89.8	△4.6

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコスト全体の73.5%にあたる60,468千円が給与関係費、9.1%にあたる7,457千円が退職手当引当金繰入額、3.2%にあたる2,663千円が賞与引当金繰入額です。また、9.0%が物件費7,355千円、2.8%が負担金・補助金・交付金等2,267千円です。物件費については、平成28年度に商工振興事業から移管された計量事業が、定期検査を隔年実施としているため、委託料が毎年大きく上下します。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

消費生活センターに寄せられる相談件数は、平成26年度以降ほぼ横ばいですが、悪質業者の手口は年々巧妙化してきており、相談内容もますます複雑化しています。専門知識を有する消費生活相談員が6名体制で相談業務を遂行していますが、市民サービスの低下を招かないために、体制の強化に取り組んでいます。同センターの施設管理については、暫定的に平成27年度以降は直営による運営としてきましたが、平成30年2月定例会において、直営とする条例改正を行いました。(平成30年9月1日施行)